

- ・今までのテキストが、災害種別ごとに留意点を整理したものであったのに対し、今回は指揮者、隊員としてそれぞれの立場に応じた留意点を主眼に作成する。

### 3. 配布先等

- ・各消防本部における所属教養用として、危険予知訓練（映像等で再現等）CD-ROMを配布する。
- ・消防大学校において講義の中で教養するほか、各消防学校に対し、技術援助を行う。

### 4. その他

消防大学校において平成17年度予算要求を行い、平成17年度から事業を開始。

## (3) 実施スケジュール案

検討会を年3回開催

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
事例回答	→	A	→	B	→	C	→	D	→	E	→	F
事例集計	z		A		B		C		D		E	
背後要因等の解析		z		A		B		C		D		E
検討会開催			Yz				AB				CD	
事例の公開				yz				AB				CD
事例集の作成		前年分				a-z						

## 3 システム運用に当たっての留意点

### (1) システム運用全般について

- ・事例の収集にあたっては、消防庁が実施主体であることを明らかにするとともに、調査の趣旨と、ヒヤリハットが積み重なることにより危険な状態が増えるということを知ることが必要である。
- ・消防本部は、事件事例等の提供を行うという負担が発生するが、一方で全国で情報共有することにより、当該消防本部が経験したことのない貴重な負傷事故等の情報を知ることができ、消防活動における安全管理・確保につなげることができるという趣旨を知ることが必要である。
- ・第3部で述べたように、ヒヤリハットの事例収集に関し、各消防本部における事例を提供する意義を職場や職員によく理解させるためにも、組織管理者（消防長）等が積極的に安全管理に取り組み、組織全体に安全文化を形成することが重要であると考えられる。

## (2) 情報収集について

- ・ 事例の収集にあたっては、全国消防本部及び全国消防長会の協力が不可欠である。
- ・ ヒヤリハット事例は、活動上のミスに関する情報であり、なかなか積極的には出てこない情報である。また、被害レベルが大きくなる程、この傾向は顕著であると予想されるので、公務災害認定や管理責任との関係に十分留意する必要がある。
- ・ 情報収集にあたっては、事例の内容、原因、留意点と今後の対策が明らかになるような設問とするべきである。また、情報提供の依頼と回答は消防本部を通して行い、消防本部名、個人名は記入しない方式にするべきである。
- ・ 解析の際に、均出したデータにするため、アンケート回答者に、4M等の解析手法を理解してもらい、解析に資することができる回答となるよう回答記入上の視点を示す必要がある。
- ・ 殉職事故は件数が少ないため、消防本部名、当事者の活動内容が明らかになることが予想されるが、調査目的が、提供情報を基にして業務上の過失責任を問うものではなく、原因を明らかにし今後に役立たせることであることを周知し、出せる範囲の情報を提供してもらう必要がある。

## (3) 解析について

- ・ 警防活動の中には、経験、思いこみによる安全確保の麻痺があり、大きな事故の要因にもなっているため、この点を指摘できる解析とする。
- ・ 分析に当たっては、時系列の整理により要因の究明が容易になると予想される。

## (4) 収集情報の利用について

- ・ 収集及び解析後、消防本部等へ提供する情報は、消防本部側からみれば何度も同じ事故を起こしている当たり前の事例であることも予想されるが、このような情報への意識づけこそ死傷事故防止につながるものであることから、受け手側が職員に意識づける活用方策の例（ミーティングなどで提供事例を活用すること等）を提示することも必要。

## (5) その他

事業の実施主体は、(財)消防科学総合センターとし、センターへの委託経費を消防庁において、平成17年度予算要求を行う。